

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年11月7日

今月のトピックス 「家計調査年報から見る貯蓄の状況」

や古いデータになってしまいますが、9月9日に2012年版の「家計調査年報」が総務省から公表されました。今回、2人以上世帯の統計データを見てみましょう。

2012年の2人以上世帯の1世帯あたりの平均貯蓄残高(全世帯)は1658万円です。2011年と比較して金額で6万円、率にして0.4%の減少となりました。勤労者世帯に限れば、平均貯蓄残高は1233万円と2011年と同水準です。全世帯と勤労世帯の間には425万円もの差があることから、貯蓄が高齢者に偏っていることがわかります。少数でも極端に多額の貯蓄を保有している世帯があると、平均値は大きくなりがちなので、中央値も見てみることにします。全世帯の平均貯蓄額の中央値は1001万円と2011年より10万円の増加。勤労世帯に限れば同757万円と2011年より28万円も増加しています。勤労者の年間収入は691万円と2011年と比較して2万円、率にして0.3%の増加ですから、かなり頑張って貯蓄に励んだものと推測されます。平均値と中央値の間には全世帯と勤労世帯との差以上に大きな違いがあることから、やはり少数の多額の貯蓄を保有している人が、数値を引き上げている、言い換えれば一部の人により富が集中したといえるのかもしれませんが、中央値を求める際には、貯蓄額が「0」の世帯は含まれていません。

2人以上世帯の貯蓄残高の分布図をみると、全世帯の平均値1658万円を下回る世帯が全体の67.2%を占め、貯蓄残高が100万円未満の世帯が10.6%となっていますが、同世帯は2011年と比較して0.6%減少しています。勤労世帯に限れば、貯蓄残高が100万円未満の世帯は12.8%、2011年と比較して0.2%の減少でした。

貯蓄残高の階級別の世帯割合を見ると、500万円未満の世帯が最も多く全体の31.7%となっていますが、この世帯の貯蓄額の割合は貯蓄全体の3.8%に過ぎません。反面、貯蓄残高が4000万円以上の世帯は全体の10.4%と1割強に過ぎませんが、貯蓄額が全体に占める割合は貯蓄全体の40.7%となっています。多額の貯蓄を保有している1割強の世帯が、平均値、中央値共に私たちの生活実感から乖離した数値にしている、つまり持てる者と持たざる者の差がより鮮明になっていると考えられます。

最後に種類別内訳も見ておきましょう。全体では定期性預貯金が724万円と貯蓄残高に占める割合は43.7%と最も多く、次が生命保険などの365万円と同22.0%、通貨性預貯金が336万円と同20.3%と続いています。勤労世帯だけに限れば、定期性預貯金が479万円と貯蓄残高に占める割合は38.8%とやはり最も多く、生命保険などが313万円と同25.4%、通貨性預貯金が279万円と同22.6%となっています。通貨性預貯金とは普通預金などを指し、低金利が長期化していることから定期預金などに預け替えず、そのまま放置している人がかなり多いと考えられます。事実、勤労者世帯では調査を開始した2002年以降、10年連続して通貨性預貯金の残高が増えているのです。株式などの有価証券は、勤労者世帯では2008年以降、全体では2009年以降減少が続いていますが、アベノミクスと称される政策の推進により、株価が上昇傾向にあることから、2013年の家計調査年報では減少に歯止めがかかるかもしれません。また、デフレからの脱却を目標として掲げられていることから、少しはインフレ対応型の動きを見ることができるといことも2013年の注目点と言えそうです。

貯蓄現在高階級別世帯分布
(2人以上世帯、2012年)